

第58回神戸市環境保全審議会 議事要旨

日 時 令和7年7月3日 15時00分～16時57分

場 所 神戸市役所1号館 14階大会議室

議 事

1. (議事1) 正副会長の選出

渡辺委員から島田幸司委員を会長に推薦。

各委員の同意により、島田幸司委員が会長に就任。

島田幸司会長から島田洋子委員を副会長に推薦し、各委員の同意により就任。

2. (議事2) 各計画の改定

(1) 次期・環境マスタープラン素案の諮問

〈事務局より資料1、2をもとに説明し、委員より意見・質問〉

○味口委員

地球温暖化対策に特段力を入れる必要がある。資料2の6ページでは温室効果ガス排出量が減っているとあるが、一方で、昨年度公表された温室効果ガスの市内排出量(2022年度)では6年ぶりに増加したと聞いている。減っているという認識で本当に良いのか。

○上畠委員

クリーンエネルギーの推進において、神戸市は関西電力の株主であり、関西電力は今回の株主総会で、既存の原子力発電を活用することをきちんと答弁をしている。原子力発電は、クリーンエネルギーに含まれることを欧州委員会が位置付けたことも踏まえ、原子力発電に対するイメージは色々あるかもしれないが、現在のエネルギーの価格の高騰、脱炭素を推進するという意味で、これを推進するという趣旨を踏まえた在り方を検討していただきたい。

一方、自然環境の保全に関しては、このような計画があっても、メガソーラーの開発が進み、北区の里山、森林が破壊されてしまった。この計画を全うしたことが、実際にこの環境に資するために行うべきものだったのか。メガソーラーの在り方については、神戸市として法理上対応してきたが、ただ計画を作れば良いというのではなく、これらの意見を反映していただきたい。

○渡辺委員

市町村は住民と一番近い立場である。計画では、理念も大事だが、理念の実現のための行動が大事なので、17～18ページの環境行動ガイドに凝縮されており評価する。これらの行動を市民が実践した場合のCO₂削減効果について、見通しがあれば教えてほしい。

○大久保委員

計画をコンパクトにすること自体には反対しないが、一方で、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、循環社会の施策の相互関係がマスタープランで見えにくいため、それを入れるページを作ったら良いのではないか。

また、今後10年の計画なので、今までやってきたことの課題を踏まえて、どの点を重点的に行うのかを見えやすくしていただきたい。

○佐藤委員

全体的に分かりやすい構成だ。市民のできることを書かれているのが良いと思うが、各基本方針ではもっと踏み込んだことを書いても良いのでは。例えば、基本方針3には都市からの「人材等の支援」とあるが、何を指しているか分かりにくい。特に今は「Payment for Ecosystem Services (=生態系サービスの受益者が生態系保全の費用を負担する仕組み)」などのスキームも作られ始めているので、経済的支援や、逆方向の矢印ではレクリエーションの場の提供などが書いてあると良い。基本方針3だけでなく、市民のできることを散りばめるとより魅力的になるのではないか。

○丑丸委員

他の委員の意見に賛成で、やるべき行動が明確になると良い。行動と効果が連携すると、市民のやることとマスタープランで何が実現されるのかが見えやすくなる。地産の野菜を買うことでCO₂の排出削減にもつながるなど、一つの行動で複数の効果がある行動は率先してやるべきであり、それらが見て分かるようになっていると良い。

○島田（洋）副会長

個別計画とマスタープランの関係性について、例えばマスタープランの各基本方針に個別計画についての情報を記載するなど、市民が関係性について分かる工夫をしてはどうか。

環境行動ガイドは、具体的に参加することが何に貢献しているかが見えやすくなっており、分かりやすい。

16ページの「参画・パートナーシップによる推進」について、事業者・行政の欄には

広報や情報発信を行うとあるが、市民の欄にも積極的に情報を受け取るというのを加えたほうが良い。

○島田（幸）会長

神戸市は非常に多様なので、ゾーニングの考えでプランニングをするのが重要だと考えている。15ページにイメージ図があるが、臨海部、都市部、里山など、地域の特徴に応じた行動が見えやすくなると良いと思うので、ブラッシュアップをお願いしたい。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局脱炭素推進課 西巻課長

2022年度の温室効果ガス排出量について、前年度までは比較的減少傾向であったが、前年度と比較するとその他ガスを除く全ての部門で増加している。最終エネルギー消費量の増加や電力の排出係数の増加が主な原因と分析している。

●環境局環境企画課 柴田課長

委員の意見に共通されるのは、分かりやすくすること、つながりを示すことであり、次回に向け資料に反映していきたい。

（2）次期・個別計画の素案等の報告

①一般廃棄物処理基本計画

〈事務局より資料3をもとに説明し、委員より意見・質問〉

○味口委員

温室効果ガス排出量について、産業部門においては廃プラスチック類の焼却量増加がCO₂排出量増加につながっていることを神戸市も認めている。11ページの、プラスチック類の割合・量の増加、基準年度の超過について対応する必要がある。基本方針1の施策3にプラスチック類等の減量・資源化を図るとあり、現在は容器包装プラスチックの分別回収を行っているが、製品プラスチックの分別に踏み切ることが、ごみ減量とCO₂排出量削減になる近道であると考えます。

また、13ページのごみ組成ではプラスチック類が13.8%となっているが、別の資料では、クリーンセンターで焼却するごみ組成の表のプラスチック類が27.6%であったため、違いを説明してほしい。

○上畠委員

21ページで、施設を活用した広域処理や、老朽施設の集約化を進めながら必要な施設を整備していくとあるが、廃棄物行政はコストを度外視してただ推進すべきという考えであってはならない。容器包装プラスチックの中間処理に3億円ものコストがかかっている問題点は何度も指摘しているが、見直しが進んでおらず、削減に向けて努力すべき。

一方で、焼却施設の整備は仮に600トン/日の規模であれば600億円規模であるが、国の財政支援100億円を得るには、製品プラスチックリサイクル実施が支援条件となっている。条件自体がどうなのかと思うが、プラスチックリサイクルの実施を検討したうえで、施設整備の財政支援は取りに行く必要がある。

また、減量ありきで神戸経済にマイナスになってしまうのではなく、市民、経済のことを考え取り組んでいただきたい。

焼却施設の整備についても、神戸市の財政を考慮した上で、広域化を進めていくべきであり、大規模で高性能、高効率な施設の整備に向け、施策の展開と計画策定を求める。

○大久保委員

環境マスタープランでは「資源循環都市Re:KOBÉ」とあり、一般廃棄物処理基本計画で示す3Rよりも広い話だと思うが、3Rとどういう関係に立つのかをどこかで説明いただきたい。:(コロン)の使い方も含め、考えていただきたい。

19ページの「3CC体制」などの用語については、市民にも分かるように書くべき。

○渡辺委員

廃棄物行政について、他の委員から、経費や経済活動を考慮すべきという意見があったが、そのとおり。

24ページの生活排水処理について、埼玉県八潮市でも下水道の事故があったが、面的な下水道整備は限界が来ている。郊外では、下水道の整備より合併浄化槽の効果を強く認識し、生活排水処理が少し増えても構わないのではないか。時代が変わりつつあることを認識いただきたい。

○西山委員

環境マスタープランでは「資源循環都市」が強調されていることを踏まえると、18ページの「徹底的な減量・資源化の推進」が少し物足りない。市民が廃棄するごみを分別回収し資源につなげる部分で行政が積極的に介入し、よりエコノバ（資源回収ステーション）などを進化させ、効率的に資源循環を行ってはどうか。

また、使用済みつめかえパック以外の廃油回収、事務用品回収などの細分化された資源回収活動についても、施策2に記載するか、もしくは単年度計画に具体的に織り込むか、細かい施策の掲載基準を検討いただきたい。

焼却炉の省エネ運転には水切りが大事なので、マスタープランの環境行動ガイドにもそのような行動が記載されると良い。

焼却処分よりもリサイクルのほうがコストがかかるため、体力がない企業は資源循環に回せるものでも焼却に出してしまう。行政主導で無償の受入れ窓口やサイトを開き、資源として活用できるものを集められる仕組みを行政に期待する。

○徳山委員

環境行動ガイドの市民編による、市民の社会参加促進に期待したい。既に活動されている市民や団体の取り組みを、関心を持った人に対して紹介し、社会参加を促進する仕組みが増えると良い。

○島田（幸）会長

神戸の市民力は、特に廃棄物分野で強いものがあると感じるが、統計で見るともっと推進できる可能性を秘めているのではないか。行政が市民力を活かす仕掛けづくりをすることで、市民や企業の参画をうながす可能性があるだろうから検討してほしい。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局環境企画課 柴田課長

資料記載の組成調査は、家庭系・事業系をそれぞれ調査した結果であるが、ご指摘のクリーンセンターの調査は焼却施設のピット内に入れたものを調査しており、調査時期や調査対象が異なるため、必ずしも同じ数値にはならないことを理解いただきたい。

環境マスタープランの「資源循環」の概念は、廃棄物に限らず、自然環境における物質の循環や、再生可能エネルギーなどを含む、広い意味での資源循環と捉えている。一方で、一般廃棄物処理基本計画は、出てきたごみを再度資源として使うことを重視しており、今後丁寧に説明していきたい。

施策の掲載基準については、今後計画を固めていくにあたり、バランスを見て、市民・事業者に分かりやすいものになるよう検討したい。

○渡辺委員

ごみ組成について補足になるが、組成分析では、集積場から集めたものをその場で分

析する湿重量ベースと、水分を除いた乾重量ベースがある。乾重量ベースでは、水分が多く含まれるものほど軽くなるため、厨芥ごみの割合が下がり、プラスチックの割合は増える。組成調査の資料で、湿重量ベース、乾重量ベースを明記していないものもあるが、今後留意願いたい。

②生物多様性 神戸プラン

〈事務局より資料4をもとに説明し、委員より意見・質問〉

○丑丸委員

市民の行動目標に、自然との触れ合いが環境意識向上につながる、など行動による効用を明示すべき。効用が明示されていると、企業に対してもメッセージになり、市民にも大事さが伝わる。

○島田（幸）会長

企業が、自然共生サイトの取組を進めるにあたり、経営判断として効果を問われた際に苦慮していると聞いた。効用を明示することは大切な視点である。

○上島委員

11ページの基本戦略②について、神戸市木材利用方針なども鑑みてほしい。公共建築物の木材利用方針も策定されているが、連携することで生物多様性にも資するため、配慮してほしい。

また、神戸市森林整備計画とも連携し、広葉樹林についてどのように豊かなものにしていくか配慮いただきたい。農水産業の振興について、神戸市は林業が乏しいため、環境局がリーダーシップを発揮してほしい。

○渡辺委員

マスタープランには「海と山」とあるので、生物多様性プランにも海に関するものがあっても良い。

昆明・モントリオール生物多様性枠組は神戸と関係があるのか。

日本は、名古屋で行われたCOP10で、世界が金銭的な取引に注目するなか、里山という特徴的な発信をしてきた経緯を踏まえ、人と自然の関わり合いを前面に出してほしい。

また、基本方針①、②、③の内容が重複している。①は街中、②は山奥、③は人間の話だとすれば、③の人間の話を最初に持ってきてほしい。個別の内容は良いが、話のつながりが見えにくい。

○佐藤委員

内容は豊富だが一般的な話が多い。5ページの生物多様性が危機に瀕しているのはそのとおりだが、神戸市の生物多様性はどんな危機に瀕しているのかという、ローカルな状況を踏まえた問題提起をすべき。

「Re:KOBE」と似た言葉で「自然共生都市“こうべ”」とあり、キャッチフレーズが統一されていないため、計画間で整理したほうが良い。

○大久保委員

6ページのマップで、山・川・里、まち・海の縦軸のつながりが見えにくいので、もう少し工夫できないか。8ページに「生態系ネットワークの連続性の分断」として課題に挙げられており、どう分断されているのか、どう連続性を図るのが見えるようにすると良い。10ページの「生態ネットワークの保全・再生」につながると思うが、何をするのかが分からない。

5ページ「生物多様性の4つの危機」と8ページ「生物多様性を取り巻く現状と課題」はリンクしているので、書き方のレベル感も踏まえ統合してはどうか。

事業者アンケートについて、生物多様性に関して方針等を策定している事業所が79社中25社とのことだが、アンケートの対象はどのような規模の事業者か。

○島田（洋）副会長

8ページについて、シカやイノシシの生息数の増加など、数値が出せるものがあれば記載し、地球、国、神戸市のレベル別に整理し、市民としてこれに取り組みたいと思えるような展開で示した方が良い。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局自然環境課 岡田部長

事業者アンケートは業種、規模を幅広く実施している。

計画については、人の手が入っていることは神戸の自然や里山の特徴であり、それを意識しながら意見を基にまとめていきたい。

③地球温暖化防止実行計画

〈事務局より資料5をもとに説明し、委員より意見・質問〉

○味口委員

2022年度の温室効果ガス排出量が前年度から11.1%増加しているが、関西電力の排出係数増加が要因で、排出係数増加の理由は、関西電力が神戸製鋼の石炭火力発電所の電力を全量買い取っているからで、CO₂削減においてこの状態が続くのは良くない。電源を原子力発電と石炭火力発電に依存していることは大きな問題であり、神戸市としての事業者へ働きかけるべき。

○上島委員

再生可能エネルギー、特に太陽光発電については、メガソーラーにより森林破壊を伴うようであれば意味がない。この点を踏まえて、ただ作るのではなく、実効性のある、意味のある計画にしていきたい。

○大久保委員

全国的には、独自税の導入、ゾーニングの実施などの独自条例が増えている。説明会や意見を聞く手続きの中で、「市民の参画と協働」に基づき、市民が意見を述べ、参加することが重要。

条例化など、新たな施策として考えていることがあれば教えてほしい。

○住本委員

温室効果ガス排出量削減に向けては、今後の技術革新の動向が非常に重要である。福岡市は都心でペロブスカイト型の太陽光発電の導入実証を進めており、神戸市も予算を取って技術革新を主導し、市民・事業者に広げることが必要。

○渡辺委員

大胆な発想かもしれないが、電力の一大消費地である原子力発電を神戸市で行えば、CO₂排出量削減になるのではないか。神戸は重厚長大な産業をいくつも持っており、発電所を持つことも社会的に見て不公平ではない。

○島田（幸）会長

2035年度・2040年度の目標数値の案が出ているが、重要なのはそれに向けてどのような対策をどれだけ具体的に積みあげられるか。

○平井委員

温室効果ガス削減量の積み上げについて、増要素も必ず出てくる。例えば、AIの進歩によるデータセンターの増加や、地球温暖化によるエアコンの使用増など、電力使用量も増えるため、削減だけでなく増える要素を考慮すべき。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局 中西副局長

再生可能エネルギーに関する条例について、神戸市では令和2年に改正した太陽光発電設置に係る条例を運用している。令和7年4月1日から条件をさらに厳しくしており、引き続き、自然環境破壊を招かないようなものにしていきたい。